大学・高専機能強化支援事業（支援１：学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）
実施状況報告書

選定年度	令和7年度	学校コード	F104310100889	設置等組織名	体育学部スポーツ情報学科
大学名	仙台大学	設置区分	私立		
学校種	大学	都道府県	宮城	事業計画名	仙台大学体育学部「スポーツ情報学科（仮称）」の設置計画

１.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画と取組状況、自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組は赤字で記載し、計画変更の承認を受けた計画については、末尾に承認日を赤字で記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応
令和7年度	1-①令和7年　7月～　仙台大学未来戦略委員会（仮称）の立ち上げ準備 1-②令和7年　7月～　仙台大学未来戦略委員会（仮称）発足、新学科設置準備~~事務~~室の設置 ~~1-③令和7年　9月～　新学科設置認可申請のための支援業務の委託（コンサル依頼）~~（R7.12.24承認済） 1-④令和7年10月～　予備調査の実施（コンセプトの再確認及び定員設定の根拠に関する調査） 1-⑤令和7年12月～　教育内容の充実に向けた検討、有識者や学外ステークホルダーとの協議会の発足	1-①令和7年　7月～　仙台大学未来戦略会議の立ち上げ準備 1-②令和7年　7月～　仙台大学未来戦略会議発足、新学科設置準備室の設置 1-④令和7年10月～2月　予備調査の実施（コンセプトの再確認及び定員設定の根拠に関する調査） 1-⑤令和7年12月～3月　教育内容の充実に向けた検討、有識者や学外ステークホルダーとの意見聴取会の実施	令和7年度自己評価　【３】計画を十分に実施している。
令和8年度	1-⑥令和8年4月～　新学科設置申請のための「学生確保・人材需要アンケート」の実施 1-⑦令和8年4月～　（令和7年度から継続）新学科準備事務室による設置認可申請準備 1-⑧令和8年4月～　（令和7年度から継続）教育内容の充実に向けた検討、有識者や学外ステークホルダーとの協議会 1-⑨令和8年4月～　（令和7年度から継続）学生募集広報活動（PR）の開始		令和8年度自己評価　リストから選択してください。
令和9年度	1-⑩令和9年4月～　（令和7年度から継続）学生募集広報活動（PR）の継続 1-⑪令和9年4月～　（令和7年度から継続）新学科準備事務室による設置認可申請準備 1-⑫令和9年4月～　（令和7年度から継続）教育内容の充実に向けた検討、有識者や学外ステークホルダーとの協議会 2-①令和9年9月～　新学科設置のための新棟建設業務委託発注 新棟建設のための基本・実施設計		令和9年度自己評価　リストから選択してください。
令和10年度	令和10年4月　体育学部「スポーツ情報学科（仮称）」開設 2-②令和10年度　新学科設置のための新棟建設工事及び情報システム機器・各種測定機器の設置 3-①令和10年4月～　新学科設置後の入学者確保のための広報活動 3-②令和10年5月　　新学科設置計画履行状況等調査報告 3-③令和10年6月～　新学科設置後の持続的な教育研究活動を行うための戦略見直しの実施 3-④令和10年6月～　新学科設置後の点検・評価事務作業の導入 3-⑤令和10年8月～　新学科設置後の入学者の実態把握調査等の実施（高校生・保護者・企業等） 3-⑥令和10年8月～　新学科設置後の教育内容の充実に向けた検討		令和10年度自己評価　リストから選択してください。
令和11年度	3-①令和11年4月～　新学科設置後の入学者確保のための広報活動 3-②令和11年5月　　新学科設置計画履行状況等調査報告 3-③令和11年6月～　新学科設置後の持続的な教育研究活動を行うための戦略見直しの実施 3-④令和11年6月～　新学科設置後の点検・評価事務作業の導入 3-⑥令和11年8月～　新学科設置後の教育内容の充実に向けた検討		令和11年度自己評価　リストから選択してください。
令和12年度	3-①令和12年4月～　新学科設置後の入学者確保のための広報活動 3-②令和12年5月　　新学科設置計画履行状況等調査報告 3-③令和12年6月～　新学科設置後の持続的な教育研究活動を行うための戦略見直しの実施 3-④令和12年6月～　新学科設置後の点検・評価事務作業の導入 3-⑥令和12年8月～　新学科設置後の教育内容の充実に向けた検討		令和12年度自己評価　リストから選択してください。
令和13年度	3-①令和13年4月～　新学科設置後の入学者確保のための広報活動 3-②令和13年5月　　新学科設置計画履行状況等調査報告 3-③令和13年6月～　新学科設置後の持続的な教育研究活動を行うための戦略見直しの実施 3-④令和13年6月～　新学科設置後の点検・評価事務作業の導入 3-⑥令和13年8月～　新学科設置後の教育内容の充実に向けた検討		令和13年度自己評価　リストから選択してください。
令和14年度			令和14年度自己評価　リストから選択してください。
令和15年度			令和15年度自己評価　リストから選択してください。
令和16年度			令和16年度自己評価　リストから選択してください。
認可申請 又は届出	令和9年1月　体育学部「スポーツ情報学科（仮称）」認可申請		
定員減又は 学部等の廃止	令和９年１０月　体育学部スポーツ情報マスメディア学科学生募集停止に伴う届出予定		

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	仙台大学

２.申請資格の確認

ⅰ） 学生募集停止中の大学
ⅱ） 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学
ⅲ） 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学
ⅳ） 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学
ⅴ） 大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第２条第１号又は第２号のいずれかに該当する者が設置する大学

上記項目の申請資格の状況について、プルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目に該当していない、右の○の項目に該当している）

申請資格の状況	ⅰ）	ⅱ）	ⅲ）	ⅳ）	ⅴ）
すべての項目に該当していない					

３.申請要件の取組状況

① 高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第８号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。

② 十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。

③ 産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。

④ 特定成長分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。

⑤ 計画の対象となる学部等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。

⑥ 特定成長分野に係る学部の設置等（学部若しくは学科の設置又は収容定員の増加）による組織の変更を伴う学部再編等の計画であること。

⑦-1 社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学部等の設置等に取り組む計画であること。

⑦-2 学部又は学科の設置を行う場合、地域における特定成長分野の人材を必要としている複数の企業等と設置構想に関する事前協議を行う計画であること。

⑧ 入学定員が20名以上増加する計画であること。

⑨ 事業計画の選定があった日から４年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学部等の設置等を行うことを目指す計画であること。（本事業の申請時に既に設置認可申請又は届出を行っている場合を除く。）

⑩ 大学の総収容定員充足率（在籍学生数の収容定員に対する割合）について、計画の対象となる学部等の設置等に係る設置認可申請又は届出までに80%を満たす計画であること。

⑪ フェーズ３の助成期間終了時までに、大学全体の外部資金獲得額を申請時点の平均（過去５年間の中央値３年分の平均）に本事業による支援額の2.5%を上乗せした水準以上とする計画であること。

⑫ 計画の対象となる学部又は学科において、自大学以外の機関との連携を通じた教育体制の整備と教育の実施及び多様な入学者の確保に向けた取組を行う計画であること。

⑬ 選定された大学は、公募要領に定める申請要件を満たす質の高い教育等に向けた計画の具体化に努めるとともに、その進捗報告を行うこと。また、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第十六条の三に規定する助成業務の実施に関する方針（令和５年４月13日文部科学大臣認可）六（２）②に基づき機構が実施する会議に参加すること。

⑭ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

上記項目の①～⑬の申請要件について、　令和7年度　の取組の状況についてプルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目が要件を満たしている、右の○の項目の要件を満たしていない）

申請要件の状況	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦-1	⑦-2	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
すべての項目が要件を満たしている														

①～⑬の要件を満たしていない又は対象ではない項目がある場合、左欄に該当する申請要件を選択し、右欄に課題（理由）とその対応について記載してください。

項目	課題（理由）

⑭については、現在の状況をプルダウンより選択してください。

申請要件⑭について	現在の状況
⑭文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	認定を受けておらず申請する意向もない

４.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和7年度　の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れた計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

【A：連携を通じた教育体制の整備と実施】（連携開設科目等に限らない）

■ チェック　a.企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施
□ チェック　b.関連分野に強みを持つ地域の他大学と連携した科目の整備・実施
■ チェック　c.関連分野に強みを持つ海外大学との連携（連携した科目や交換留学プログラムの整備・実施等）

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
a. 企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施 本学は、アカデミックパートナーシップ協定を結ぶ仙台市に拠点を置くプロスポーツ4球団（ベガルタ仙台、楽天イーグルス、仙台89ERS、マイナビ仙台）やソフトバンク株式会社等のDX推進企業と連携し、特別講義やワークショップ、PBL（プロジェクトベース学習）を通じた実践プロジェクトを展開する。この取り組みにより、学生はスポーツ現場でのデータ分析やデジタル技術の活用に加え、スポーツメディアや映像制作・配信技術などを実践的に学ぶことができる。さらに、地域課題の解決に寄与するプロジェクトを通じて、実務スキルの習得と地域社会への貢献を目指す。 c. 台東大学（台湾）との連携 本学は、DX研究において先進的な実績を持つ台湾の国立台東大学と連携協定を締結している。令和7年1月に両大学の学長及び関係学科長による交流会では、情報セキュリティ、デジタルメディア、プログラミングの分野での協力が議題に上がり、今後、これらの分野において交流、情報交換、共同研究を推進するとともに、交換留学の促進にも取り組んでいく。	a. 企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施 企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施に向けて、令和7年度は地元柴田町・角田市及びアイリスオーヤマ株式会社・一般社団法人スポーツ力仙台、仙台市に拠点を置くプロ4球団（ベガルタ仙台、楽天イーグルス、仙台89ERS、マイナビ仙台）、ソフトバンク株式会社などの企業等から計3回の意見聴取会を実施した。これにより、地域のニーズや課題を把握するとともに、本学科の特色であるスポーツ分野と情報分野を融合したDX人材育成の方向性について具体的な検討を進めることができた。 引き続き検討を進め、地域課題を反映したPBL科目の題材設定やカリキュラム設計、PBL教材の開発について関係機関と協働しながら検討を進めており、計画に基づき着実に取組を推進している。 c. 台東大学（台湾）との連携 令和7年度は、国立台東大学（台湾）の野球部が本学で合宿するというスポーツ交流の新規事業を実施するとともに学長間の情報交換を実施し、スポーツ交流の促進のみならずAI・DX人材育成を中心とした意見交換を行った。本学の新学科構想についても理解を得るとともに、台東大学におけるAI活用の現状・将来展望及びDX力リキュラムの体系的な取組に関する知見を得ることができた。また、AI活用に伴う課題や教育課程の在り方についても有益な示唆を得ており、今後の教育内容の高度化や連携の具体化に向けた基盤を構築することができた。	

【B：多様な入学者の確保に向けた取組】

■ チェック　a.入学者選抜における科目の見直し
□ チェック　b.女子学生の確保（志願者数増）に向けた取組
■ チェック　c.地域の初等中等教育段階の学校との連携（出張授業の実施等）
■ チェック　d.社会人学生の受入れ強化に向けた取組（リカレント・リスキングへの対応）
■ チェック　e.留学生の受入れ強化に向けた取組

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
a.　入学者選抜における科目の見直し 情報系資格の取得者を優遇し、入試科目に「情報」を追加することで、情報分野に強みを持つ志願者が受験しやすい環境を整備する。 c.　地域の初等中等教育段階の学校との連携 本学の6学科と附属高校の4学科においては多くの専門領域を同一とする7年間の一貫教育を行っている。また、本学は宮城県内外の5校と連携協定を結び、高大連携の学びを拡充・深化させている。今後もこの体制を強化し、入学者確保につなげる。 d.　社会人学生の受入れ強化に向けた取組 リカレント教育やリスキリングに対応した柔軟なカリキュラムを整備し、社会人のみならずプロスポーツ選手のセカンドキャリア形成を支援して社会人の受け入れ拡大につなげる。 e.　留学生の受入れ強化に向けた取組 日本語教師の配置や海外の協定校との国際交流協定の推進により、学部留学生数を拡大して多文化交流を促進する教育環境を整備する。	a.　入学者選抜における科目の見直し 新学科の一般選抜においては、入試科目に「情報」に加え「数学」を追加する方向で検討を進めている。また、情報系資格の取得者を評価・優遇する仕組みの導入についても検討を進めており、情報分野に関する学修実績を適切に反映できる選抜方法の構築に向けて、計画に基づき着実に取組を推進している。 c.　地域の初等中等教育段階の学校との連携 令和7年度より、仙台大学附属高校1年生を対象とした大学説明会を実施し、オープンキャンパス等への参加促進を図るなど、高大接続の強化に取り組んでいる。併せて、宮城県内外の5校（宮城県：聖和学園高校、福島県：聖光学院高校・田村高校、山形県：羽黒高校、岩手県：一関学院高校）との連携協定に基づき、出前授業を実施するとともに個別の大学見学会を実施するなど、高大連携事業を着実に展開しており、入学者確保に向けた基盤整備を進めている。 d.　社会人学生の受入れ強化に向けた取組 リカレント教育やリスキリングに対応した柔軟なカリキュラムの整備に向け、検討を進めている。また、プロスポーツ選手のセカンドキャリア形成を支援する観点から、社会人学生の学部や大学院への受入れ拡大に向けた広報活動を実施している。令和8年度入試においては、令和7年度に現役を引退した元プロ野球選手が大学院を受験し、合格している。今後とも、計画に沿って着実に取組を推進していく。 e.　留学生の受入れ強化に向けた取組 日本語教師の配置を1名増やすとともに、中国・万葉教育培訓学校との連携強化、その他の海外協定校との交流促進を図ってきた。カリキュラムにおいても日本語教育関連科目の拡充に取り組み、留学生の受入れ体制の整備を着実に進めている。これにより、留学生の受入れの強化と多文化交流の促進に向けた教育環境の充実を図っている。	

大学名	仙台大学

本事業対象となる学部等の個数	1

１.本事業対象となる学部等の状況

<内訳>

(1)

改組内容	既存学部における学科の新設
学部学科名	体育学部スポーツ情報学科（体育関係、工学関係）

		年度		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度	R25年度
		改組状況		選定																		
大区分	小区分	項目	単位																			
	事業計画に定める定員	入学定員	人	-	-																	
		編入学定員	人	-	-																	
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	-	-																	
		入学者数	人	-	-																	
		女子学生数	人	-	-																	
		社会人学生数	人	-	-																	
		留学生数	人	-	-																	
	その他の学期	入学定員	人	-	-																	
		入学者数	人	-	-																	
		女子学生数	人	-	-																	
		社会人学生数	人	-	-																	
		留学生数	人	-	-																	
	入学者合計	入学定員(A)	人	-	-																	
		入学者数(B)	人	-	-																	
		女子学生数	人	-	-																	
		社会人学生数	人	-	-																	
		留学生数	人	-	-																	
		入学定員充足率（B/A）	倍	-	-																	
	収容定員等	収容定員(C)	人	-	-																	
		編入学定員	人	-	-																	
		在籍者数(D)	人	-	-																	
		編入学者数	人	-	-																	
		収容定員充足率（D/C）	倍	-	-																	
卒業後の状況	卒業者数	卒業者数	人	-	-																	
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	-	-																	
		授業科目の単位数	単位	-	-																	

大学名	仙台大学

２.理･工･農学分野の学位を授与できる学部等（学士課程）の状況

大区分	小区分	項目	単位	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度	R25年度
学生の入学･在籍状況	春季入学	入学定員	人	-	-																	
		入学者数	人	-	-																	
		女子学生数	人	-	-																	
		社会人学生数	人	-	-																	
		留学生数	人	-	-																	
	その他の学期	入学定員	人	-	-																	
		入学者数	人	-	-																	
		女子学生数	人	-	-																	
		社会人学生数	人	-	-																	
		留学生数	人	-	-																	
	入学者合計	入学定員(A)	人	-	-																	
		入学者数(B)	人	-	-																	
		女子学生数	人	-	-																	
		社会人学生数	人	-	-																	
		留学生数	人	-	-																	
		入学定員充足率（B/A）	倍	-	-																	
	収容定員等	収容定員(C)	人	-	-																	
		編入学定員	人	-	-																	
		在籍者数(D)	人	-	-																	
		編入学者数	人	-	-																	
		収容定員充足率（D/C）	倍	-	-																	
卒業後の状況	卒業者数	卒業者数	人	-	-																	
教員の状況	実務経験のある教員の参画	教員数	人	-	-																	
		授業科目の単位数	単位	-	-																	

大学名	仙台大学

３.大学（学士課程）の状況

大区分	小区分	項目	単位	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度	R25年度
学生の入学･在籍状況	春季入学	入学定員	人	600	600																	
		入学者数	人	583	564																	
	その他の学期	入学定員	人	-	-																	
		入学者数	人	-	-																	
	入学者合計	入学定員(A)	人	600	600																	
		入学者数(B)	人	583	564																	
		入学定員充足率（B/A）	倍	0.97	0.94																	
	収容定員等	収容定員(C)	人	2,496	2,496																	
		編入学定員	人	96	96																	
		在籍者数(D)	人	2,465	2,403																	
		編入学者数	人	6	3																	
		収容定員充足率（D/C）	倍	0.99	0.96																	

４.外部資金の状況（全学）

改組状況	項目	単位	R1年度 申請－5年	R2年度 申請－4年	R3年度 申請－3年	R4年度 申請－2年	R5年度 申請－1年	R6年度 申請	R7年度 選定	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度
	外部資金獲得額	千円	41,375	36,059	33,477	35,186	30,749	37,180	30,373												

項目	単位	
申請時点の外部資金獲得額平均 （過去5年間における各年度の外部資金獲得額のうち最大額及び最小額を除いた残り3年分の平均）(E)	千円	34,907
本事業による助成金の額(F)	千円	520,000
フェーズ３の助成期間終了時までに達成する額 (E+F×2.5%)	千円	47,907

特記事項